

町政を問う

一般質問
(9議員)



やま も と ふ じ お
山本富二夫議員

全壊等の解体物受け入れ時期

町長／10月末終了見込みから最大2ヶ月程度の延長可

今は厳しい分別収集であり、解体作業に手間と時間とお金等がかかり、目標以上に遅れているというのが現状だと思う。



解体予定の納屋

7月末現在で82%が終了し、残りが273棟。毎月大体約100棟の解体を行なっており、10月末には概ね終了する見込みである。

諸般の事情で11月以降の解体を希望されているケースがあるので、最大2カ月程度の延長は可能

家入町長

まず、町として、解体作業日程終了はいつまでの予定で考えているか。母屋納屋等の解体残数は後、何件位か。

公共事業による地下水への影響及び地下水涵養

町長／地下水の枯渇または湧水量が減少すれば、問題となると認識している

ではないかと思っている。本郷福祉部長 3月末で解体申請は締め切っているが、その後に罹災証明書が発行される等、やむを得ない場合は受け付けを行なっている。



トンネル取り付け道路

津江隧道の建設に伴い、竜門ダムに水を送る上津江の集落の一部で豊かな湧水が枯れてしまったと言われている。

国道57号北バイパス二重峠トンネル工事が行われているが、トンネル工事による地下水の枯渇、濁り等の心配はないと言えるのか。

家入町長

もしも、国道57号北バイパスのトンネル工事により地下水水脈に影響を及ぼし、地下水の枯渇または湧水量の減少は、町にとっても大変な問題となると認識している。

大田黒土木部長

大規模な水の流出はな

立野ダム建設に伴う安全性

町長／積極的に立野ダムに説明責任を求める

く、下流域での地下水枯渇や減少の影響はないのではないかとこの報告を受けている。今後も国と連携をとりながら、注意深く見守っていききたい。

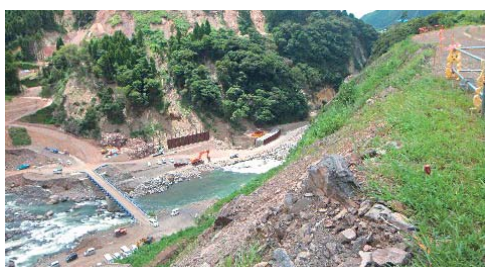
家入町長

住民の皆さんの要望があれば、今後も積極的に立野ダムに説明責任をしっかりと求めていきたい。

大田黒土木部長

住民の皆様への不安を解消するため、実際に現地を視察して確認していただくことは重要であると考えている。

地域のご要望も踏まえ、国に要請してまいりたい。



ダム建設予定地

大雨ごとに北向山崩落で大木が白川に流れてきて、橋を堰き止め、白川流域の水害が起きる可能性も大だ。

白川流域の安全対策を町は立野ダム工事事務所と随時協議会等を設けて話し合いをしていただきたい。



豊瀬 和久 議員

認知症サポーターが地域で活躍できるように環境を整備していくべきだ

町長／認知症サポーターが活動しやすい環境を整える

認知症サポーターに活躍の場を提供することができていない。予防や早期発見、進行の抑制にも一層の力を入

れていくとともに、地域の人々に温かく見守られながら、安心して暮らしていける環境整備を行なうべきだ。

認知症サポーターに最新の認知症対策などの情報を周知して、支援に役立てていくための積極的な情報を提供することが必要ではないか。

また、介護や看護の専門職や医療関係者との連携強化を進め、相談に応じる体制が必要だ。

家人町長

今後、認知症サポーター養成時にサポーター登録を行ない、定期的な交流の場を設け、あんしん声かけ訓練や認知症茶話会の開催、福祉まつりにおける認知症についての広報活動などをおこなっていききたい。

また、定期的な交流の場で、情報提供をおこない、サポーターがより活動しやすい環境を整えたい。



認知症サポーターについてはこちら

未曾有の危機に対しては、予防的避難を実践し逃げ遅れゼロを目指す取り組みを

町長／タイムラインに基づき、早めの避難勧告を発令する

いつ起きてもおかしくない豪雨への備えを着実に進め、逃げ遅れゼロの実現を目指す取り組みが重要だ。早めに安全な場所に避難する事前避難が住民の命を守るためには有効な対策の一つではあるが、住民生活への影響を考えると、社会的な合意形成が必要ではないか。

避難行動要支援者への支援はどのような体制にするのか。

また、災害情報の伝達についても復旧・復興計画の重点施策になっている。防災行政無線が聞こえない。または聞こえにくいなどで戸別受信機が必要などには設置を進めていくべきではないか。



室北区での避難誘導訓練

家人町長

被害が出る恐れのある地域に対して、タイムライン（事前防災行動計画）に基づき、早めの避難勧告を発令するとともに、要支援者に対しては、地元の区長さんを通じて避難をしていただく。

戸別受信機については、設置の必要性は十分認識している。

マイナポータルの本格運用に向けて万全の体制で臨む必要がある

総務部長／多くの手続きで利便性の向上が期待される

国が普及に乗り出している中で、その状況を見極めながら判断していく。

ンやパソコンなどで申し込めるようになる。秋の本格運用に向けて万全の体制で臨む必要がある。

また、情報システムを近隣自治体と共同化して運用コストの削減ができるか。

杉水総務部長

国から児童手当、保育、児童扶養手当、母子保健の4制度、合計15の手続きについて、今年度中に電子申請を開始するように連絡があり、そのスケジュールに対応して動いている。

本格的に運用されると、子育て分野の多くの手続きで住民が役場窓口に直接来庁する必要がなくなるなど、利便性の向上が期待される。

また、県が運用している「よろず申請本舗」を利用することにより大幅な経費削減ができるのではないかと考えている。



マイナポータルについてはこちら



やまべ りょうじ
山部 良二議員

子育て世代の負担軽減のため学校給食無償化の推進

町長／給食費の無償化は、財政的に厳しい

公立小学校や中学校の給食を無償化にする自治体が増え、6年間で55市町村になり、新たに2市町が今春から始めている。無償化により、若い世代の定住や転入が期待できる。

又、子育て世代の負担軽減、少子化対策につながる。

そして教育と福祉との複合的な政策を実施すること、保護者の経済状況に関わりなく、子どもたちが健全な学校教育を受けるためにも、本町でも学校給食費の公会計化、そして無償化への戦略を拡大していくことが求められている。

それこそが自治体の長としての少子化対策、子育て支援への政治的決断であり、大津町の町長としての責任ではないか。

家入町長

近年、全国の自治体で子育て支援や少子化対策として給食費の無償化が取り組



学校給食センター

まれているが、しかし、熊本地震で被災された方々の生活再建を最優先に進めている。

又、給食費の無償化を行うと、毎年1億5千万円の一般財源が必要であり、保育園関連等の運営費用の増加が見込まれており、現時点では、学校給食無償化は大変厳しい状況で財政的な課題もあり、すぐに取り組むことは考えていない。

学校現場の長時間労働の是正

教育長／教職員の長時間労働の改善を推進していく

現在、2017年4月に公表された文科省の調査結果によると、小学校で33.5%、中学校で57.7%にも上る教員が過労死ライン、週20時間以上の時間外労働を超え、子どもと向き合う余裕が奪われている。また、2020年から学習指導要綱による小学校英語等の教科化など、負担はさらに重くなる。今度の業務の様に様々な教科化が始まり、教員の負担は急激に増大し、現場の負担は教員の能力や努力でカバーできる範囲を超えている。それでは豊かな教育や、子どもたちと十分に向き

合う時間の確保は厳しくなる。だからこそ、長時間労働の改善や改革に取り組む、危機的な労働環境で働くすべての教職員の働き方改革を推進するべきである。

齋藤教育長

時間外勤務については、適正な職場環境づくりは

教育はこう変わる



2020年から始まる学習指導要綱



明かりのともる中学校職員室

重要であり、改善していく、本町でも、小中学校の時間外勤務の把握を行っている。今年度4月から7月までの4ヶ月で1月80時間以上時間外勤務をした教職員は19.1%で、教育委員会としても、削減に向けて取り組みを行っている。タイムカードの導入や、勤務状況を詳細に把握するための取り組みの実施、学校訪問等での指導を行い、さらに1月80時間を超えて時間外勤務している職員には、改善指導を行い対策に努めている。今後、教職員がよりよい職場環境のもと、教育に日々意欲的に従事できるようにその推進を図る。

その他の質問
むし歯予防フッ化物洗口剤の安全性について問う。

部活動社会体育移行の現状は

教育長／校内委員会で整理する予定



三宮 美香議員
さんのみや み か

平成31年の社会体育移行に向け町が出した教育方針には、「移行は全小学校一斉に行う」と明記してある。検討委員会も作られているが、現在の進み方では31年移行に間に合わないのではないかと保護者の認識が違う学

校、先駆けて移行した学校もあると聞いている。学校との調整がきちんとされないまま進むことにより、保護者と子どもに負担がかかっていると聞いているが現状はどうなっているのか。
また、指導者の確保が難しいと思われるが、コーディネーターや広報を活用する予定はないのか。

市原教育部長

保護者へはPTA総会で説明済み。次回の検討委員会でメリットデメリットを含め検討する予定。

教育委員会の中に精通した職員がいるのでコーディネーターを設置する予定はない。指導者は保護者や社会教育団体の協力を得ながら考える。

ジュニアリーダー夢議會を町政にどう反映させるのか

町長・教育長／実現できるように取り組んでいく

4年間続けた中学生議会が、今年は中学生・高校生・支援学校生へと対象と目的を広げてジュニアリーダー夢議會として開催された。
しかし傍聴者も少なく町としての取り組み方に疑問が残る結果になったと感じる。夢議會を町にどう反映させるのか。

集客については課題が残った。次回は集客を増やす工夫を考える。

杉水総務部長

大津駅周辺の活性化についての提案は昨年策定した「復旧・復興計画」の重点施策にもつながるため検討される施策だと考える。夢議會での具体的な提案は町の事業の参考になるものもあるため可能な限り反映させたい。

市原教育部長

政治に関心を持つ

目的

町づくりの意識を高める

青少年の意見を町政と計画に反映させる

多くの町民の参観と町政への関心

給食費を第3子以降を無償にできないか

教育長／子育て支援策等の政策も含め総合的に判断する

他地域では給食費無料化や補助の取り組みが出てきている。全国的に見て給食費が未納の児童生徒の割合の推移を見ると、小学生よりも中学生の未納割合が高い。それは子どもにかかる費用が中学生のほうが高いという経済的要因が影響していると考えられる。大津町も、今後社会体育移行などにもより、保護者の経済的負担は増す一方になるのではないかと。第3子以降を無償にするだけでも、保護者の負担は軽くなると思う。子育てをするに

齋藤教育長

給食費の補助は、子育て世帯の負担軽減、特に多子世帯への経済的な負担が軽減され、子育て環境の改善に繋がると考える。ただし、財政的な負担が伴うので、町の子育て支援策として行っている他の施策も含め総合的に判断する必要がある。

あたり、医療や子育て支援が充実しているところへ人は集まるのではないかと。

平成29年度 年間給食回数・給食費

種別	4・5月(2回分を5月に徴収)	6月～1月	2月	年間支払額
小学校	8,200円	4,100円×8回	3,500円	44,500円
中学1年生	9,200円	4,600円×8回	4,000円	50,000円
中学2年生			3,200円	49,200円
中学3年生			1,600円	47,600円
幼稚園	8,000円	4,000円×8回	2,000円	42,000円
1食当たり単価(小学校:238円・中学校:267円・幼稚園236円)				



佐藤 真二議員

復興にはスピードも必要だが、急ぐべきものは優先しながらバランスを持って進めるべき。災害公営住宅は最優先だが、どれもこれも急い

復興のスピードとバランス急ぎながらも無理は禁物

町長／優先順位はないが住宅再建が一番。職員のメンタルヘルスも実施。

今の段階で復興事業の優先順位は特につけてはいないが、災害公営住宅、住宅再建を一番として事業を推進している。

家入町長

無理を生まない業務の適正な配分が必要。非常時だということは、今の時点では理由にはならない。職員を失うことがあってはならない。

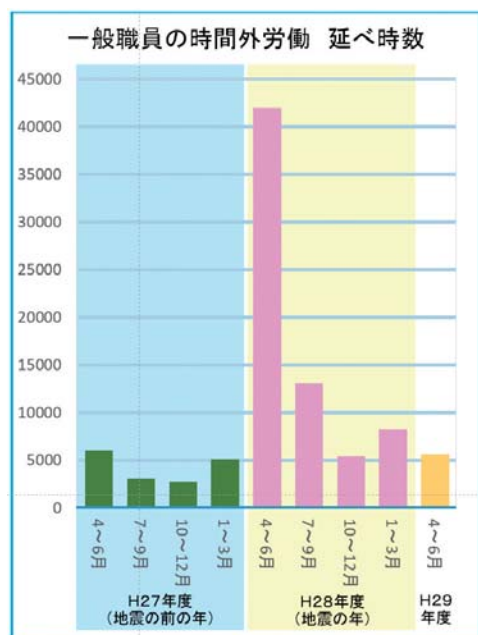
が職員の資質。

無理を生まない業務の適正な配分が必要。非常時だということは、今の時点では理由にはならない。職員を失うことがあってはならない。

だのでは、リソースの奪い合いが起こり、高いコストを払わされることになる。アクセルばかりではなくシフトやブレーキをうまく使うことも大事。一方、事業にあたる職員が過大な負担も問題。震災後、通常の2〜10倍以上の業務を続けてきたダメージは大きい。過去の例からしても一定の期間が経って、落ち着いて緊張が解けた状態で心身を壊すような事象が起きており、今がまさにその時期。メンタルヘルス等の取り組みはされていても、仕事がそこにある以上、それに取り組むのが職員の資質。

職員の負担は大きく、健康状態も、私自らそれぞれの事務所に行き、職員の顔を見て話し合いながら健康に気を付け取り組んでいけるように話をしていく。

長時間の時間外勤務をこなす職員もいる中、全職員を対象に面談やアンケート調査を実施し、フォローが必要な職員、医師や保健師によるフォローを続けてきた。メンタルヘルスでもストレスチェックを行った。高いストレスを抱え面接指導の勧奨がなされた職員は、申し出があり次第、医師面談を行なうこととしている。



子ども・子育て支援事業計画（以下、計画）と現状との乖離が大きく、待機児童も解消できていない。保育の確保は町の責務であり、総合的な見直しが必要。これまでも町は努力してきたが、現在の待機児童の大半が0〜2歳の子どもたちであるということとを考えると、従来のやり方では有効な方法とはいえない。

待機児童対策の見直しが必要

教育長／地域型保育へのシフトを検討する時期。現実的、具体的対策を練る

また、定員割れが続いている町立幼稚園の高額の保育料も待機児童の発生の要因となっている。

現在、保育所は定員の118%を超えて受け入れ、また待機児童数も47人。

齋藤教育長

計画の中では、既存保育所の定員増や、私立幼稚園の認定こども園への移行で60人の保育枠ができるため、ある程度解消できると考えている。しかし、保育ニーズは

保育施設の定員の拡大と待機児童数の推移

		H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4
定員数	保育所	740	830	860	880	880	970
	地域型保育所	0	15	20	25	25	32
	保育施設計	740	845	880	905	905	1002
	待機児童数	26	12	37	47	47	77

今後高い状況が続くので、小規模・家庭的保育へのシフトも検討すべき時期。ただしこれらは0〜2歳児までの事業なので3歳になったときの受け入れの保育所を探すのが厳しい。保育士確保の問題も含め、0〜2歳の対策について、現実に対応策、具体的な対策を練っていかねばならないと考える。

安心できる住宅こそ復興

町長／仮設期限延長を強く要望する



あら きとし ひこ
荒木 俊彦 議員

熊本地震から1年半地震の恐ろしさ、大変さを忘れていた面もあるが私の地元高尾野区では約100世帯のうち36世帯ほど住宅を解体せざるを得ない状況。安心して暮らせる住宅の確保こそ復興の要であり、行政には情



高尾野公民館

宅地復旧支援事業の相談は308件寄せられ、順次現地調査中。実際の工事はこれからであり、今のところ期限は決められていない。

①町の仮設住宅は来年6月以降に、順次入居期限を迎える。住宅再建の希望はあっても期限に間に合わない方が多く、県を通じて国に期間延長を

家人町長

③応急処理制度の期間延長は？宅地復旧支援の現状と工事期限は？

①仮設・みなし仮設の2年間の期間延長を確約するべき。
②公費解体と、住宅再建の状況。
③応急処理制度の期間延長は？宅地復旧支援の現状と工事期限は？

強く要望していく。
②公費解体の期限は遅くとも12月末完了と考えている。解体後の住宅再建支援制度の申請からみると建設191件、補修59件、貸し家転居6件だが、融資借入などで悩んでおられる方もある。
再建方法未定の方が29世帯あり、必要な情報提供をしながら相談に取り組む。
③応急修理の工事は100件以上が業者不足で発注できていない。来年3月末の期限内完了は難しい見込みで、県に期限延長を求めている。

表 1

熊本地震による住宅被災の状況（大津町）		
H29年8月現在	申請数	完了数
住宅解体申込み	609棟	502棟
その他納屋など	876棟	710棟
応急修理工事	849棟	602棟
宅地復旧 国補助39ヵ所 復興基金補助187ヵ所		

町の小中学校の体育館などの体育施設を町民が利用しやすくなるための「条例」があり、町民のための施設として利活用が求められている。
①休日などの施設利用に對して他自治体のように「学校長の管理責任免除」の規定がない。見直しが必要では？
条例4条で「学校施設の開放に伴う使用者の

学校施設の利用改善を

教育長／スポーツ団体などの意見を聞く

齋藤教育長

危険防止と設備整備の管理にあたるため管理人を置くことができる」とある。
正式に管理人を置くべきではないか？
②施設利用料が近隣自治体と比較しても高すぎる。
減免規定は利用団体などの意見を聞いて改善が必要では。

①学校施設開放中の行事等で使用中の施設管理は、団体等の責任者及び使用者が責任を負うことになっているが、「学校長の責任免除規定」を明記すべきかどうか今後判断する。
現在、管理人はいないので事故があった場合などを想定して検討する。
②近隣の自治体と比較し

表 2

学校体育館使用料比較 例 バドミントン4時間	
自治体	使用料
大津町	1,890円 うち電力使用料840円
菊陽町	210円
合志市	400円

て、施設貸し出し時の広さや、時間単位の違いがあるが、狭いコートのみを使用する場合や、短時間で使用する場合、大津町の使用料が高くなっている。貸出単位と使用料の見直しをしたい。
減免規定はスポーツ団体などの意見を聞きながら判断したい。



なが た かず ひこ
永田 和彦議員

高齢化社会と住居のあり方

町長／高齢者の不安の解消に努めたい

高寿命社会に対応した町営住宅に更新して行くべきである。
核家族化など様々な理由で高齢者が単身で住まわれている方を町が守

る体制整備が必要だ。

個人所有の住宅に公金を使い町が協力することは出来ないが、リバースモーゲージ（住宅を担保にした融資制度の一種）の推進や、民間事業者による高齢者向けアパート、マンション誘致などの自己選択出来る包括支援も必要だ。

様々な家族状況に対応できる町営住宅対応を町の魅力とし、人口減社会においても継続的に発展を続けられる、他に類を見ない重要施策として、町民の将来不安を払拭しうる住みよい町とするべきである。

家入町長

公営住宅は、エレベーターや余裕を持った通路、居室のバリアフリー化など、単身高齢者所帯を含め誰もが安心して暮らせる住宅として供給する必要があると認識している。
今年4月に住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律が一部改正され、高齢者等の住宅確保要配慮者

リバースモーゲージの仕組み



に対し、入居を拒まない賃貸住宅の登録制度等が創設され、居住の安定を確保する新たなセーフティネット制度となり、バリアフリー改修や家賃の低廉化を行なった事業者に対して、国から補助金が交付されるので期待したい。
また、リバースモーゲージについては、地域包括支援センターや福祉課などを通して情報提供を行なっていく。また、緊急通報装置を設置する「ほっとライン体制整備事業」を今後も継続して実施し、高齢者の不安を少しでも解消できるように努めていきたい。

国民健康保険制度改革に向けての備え

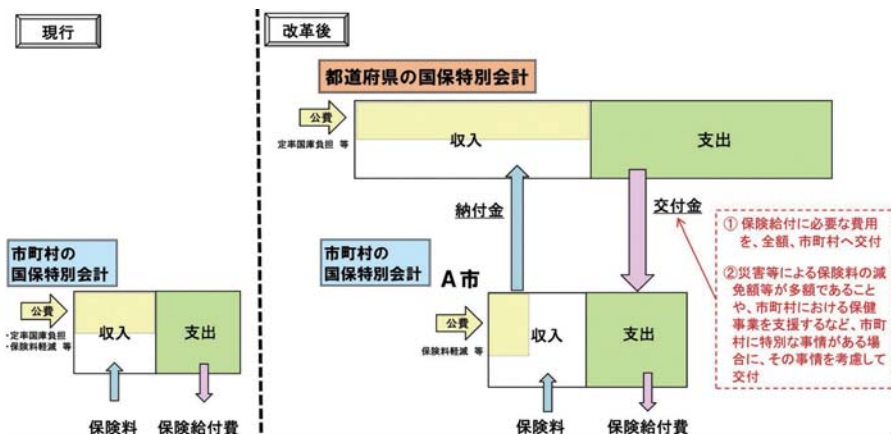
町長／町健康施策を充実していく必要がある

国民健康保険の運営主体が来年度4月に市町村から都道府県に移るが、保険料統一が国の狙いである。
人口減少自治体は高齢化率も国保料も高いが、各都道府県単位で保険料統一が実施され平準化された場合、大津町の保険料は高くなると考えられる。
町民負担が高くなる恐

れがある場合、対応策は必須であり今後行われるであろう調整会議への町の対応と戦略を持つべきである。
国民皆保険という国家レベルの考え方と、住民主権レベルの考え方を、高度に調整した戦略とは何かを考えなければなら

セーフティネットといえる国民健康保険制度を破綻させてはならないが、保険料の激変緩和という予算措置について、町民のほうで知事会と一緒に国に要望している。29年度で1千700億円、30年度以降は更に財政支援の拡充分1千700億円の予算措置を含めて国保制度改革に取り組むように要望をしている。各市町村の努力において医療費水準が抑えられている努力要素を重視するような制度設計になるよう声をあげながら、町の健康施策を充実していく必要がある。

家入町長



北部地域の水田圃場整備事業推進

町長／平成33年度に事業着手を目指す



ふない たかひろ
府内 隆博議員

大津町は、農業振興策と機械の共同利用を目的に水田の圃場整備事業に取り組んできた。

圃場整備によって労働生産性だけでなく、土地生産性が向上し、転作や

裏作を可能にし、乾田や汎用化も進む。

北部の水田地域は、土地改良組合組織がなく、用排水路や農道の整備が出来ていない。

先人達が営々と守り築いてきた水田だが、農家の高齢化や担い手不足を背景に圃場整備事業に向かって農家の同意と協力を進めてきた矢護川地域で92%の同意、真木地区で83%の同意だが今後の計画をどのように進めるか、また計画の中で片俣地区内の県道のバイパス計画や町道の拡幅工事計画や水路を有効利用して小水力発電、又農地集積バンクを利用して圃場整備事業を効率的に進める事、矢護川地域も集落営農組織を早く設立し作業の共同化を基本に大型機械の共同利用や経営の多角化に取り組み法人化へも進めてもらいたい。



矢護川水田風景

家入町長

事業着手のときとなっている。県道菊池赤水線改良は県に要望、町道は幹線・支線を整備して河川沿に管理用道路や遊歩道等を計画、小水力発電は今後十分検討する必要がある。

古庄経済部長

今後のスケジュールについて、事業採択条件である同意率95%を早急に推進し、平成30年度に基礎調査、相統調査、土壌調査、31年度に事業計画書の作成、32年度に事業採択申請、平成33年度に事業着手を目指していく。

新庁舎や公共施設の計画で県産木材の多用を

町長／木質材を用いたぬくもりのある庁舎を目指す

大津町は面積の約半分を森林が占めている。

森林面積のうち、約6割がスギ・ヒノキの人工林で公有林が多く町有林も700haの面積を有している。公共建築物を木造で建築することは町民に木のよさや木材利用に

対する理解を深めてもらうのに効果的であり、町も公共施設や学校校舎などに木質建材をふんだんに使用してきた。今後も新庁舎計画の中で検討されている庁舎に床板や腰壁など県産のヒノキ・スギ板を使用することで癒し効果や芳香成分によってリラックス効果など人にやさしい木質材を大いに使用していただきたい。

また、直交集成材（CLT）を活用すれば通常の木製のパネル集成材よりも強度が高く、施工が簡単で工期短縮にもつながるため、木材の需要拡大策として国・県も普及を推進している。

家入町長

現在、庁舎建設に向けた計画を作成中だが、基本構想において5つの基本理念を掲げており、「人と環境にやさしい庁舎」として、外部や内部

古庄経済部長

CLTは、国産材の需要拡大の可能性を秘めている。コスト面やデメリットも解消されると期待できる。



木材の利用拡大



かなだ ひでき
金田 英樹議員

「ふるさと納税」振興で住民サービスの向上を

町長／提案を参考にし、一層力をいれて取組む

本年4月に総務省は、ふるさと納税の返礼品競争に歯止めをかけるため、仕入れ価格（返礼率）を寄付額の3割以下に抑え

家入町長
まだまだ取り組みが足りないと思う。ふるさと納税は、寄附金を集めるだけでなく、大津

税収増は住民サービス向上のためにも不可欠である。次の取組みを進める考えはないか。
①返礼品の充実化、②情報発信強化と受け口の拡充、③「寄付金の使い方（用途指定）」の充実、④寄付者と自治体・事業者の結びつきづくり、⑤事業者との連携と支援

ること等を自治体へ要請した。結果、多くの自治体で返礼内容の見直しが進み、寄付総額は減少傾向にあるが、この変化は本町にとって好機である。これまでは返礼率の高い自治体に寄付が集中していたが、今後は如何に返礼品自体の魅力や、寄付者の興味・共感を得るための発信力・アイディアを高めていくか等の「行政マーケティング戦略」が、受入額増加や地域の魅力発信に大きく関わる。

ふるさと納税額の現状

- 大津町の「ふるさと納税受入額」は昨年度、**約1,700万円**
- 一方で、同年度トップの宮崎県都市は、**約73億円**
2位の長野県伊那市は、**約72億円**
- 約1800ある自治体のうち、受入額が**10億円を超える自治体が50都市以上、1億円超は500都市以上**だった

町を県内外にPRするための有効な手段でもある。今後は返礼品の充実を図り、使い方に町の個性を反映させることで、多くの方から大津町へ寄付をいただけるよう議員の提案を参考に、制度の充実に努めたい。

杉水総務部長

J A、商工会、観光協会等とも連携しながら、今後一層力を入れて取り組んでいく。

大津町高齢化の進行推計



参考：国立社会保障・人口問題研究所資料

大津町の高齢化率は？

- 大津町の高齢化率は21%で、県内2番目の低さ
- ただし全68行政区中で、全国平均を上回る**高齢化率30%以上の地区が33区**うち、**40%を超える地区が17区**その中で**50%を超える地区が5区**となっており、**最も高い区は80%の高齢化率です。**（H29.3現在）

町の人口は増加しているが、町内の多くの地区で高齢化や過疎化が進行している。また、若い世代の転入で高齢化率の増加は緩やかだが、老年人口は急増する。厳しい状況だが、この認識と危機感を役所と住民で共有してこそ、初めて具体的な計画を描き、行動できる。

まず、①町全体の総合計画だけではなく地域別の計画が必要である。また、②75歳以上の後期高齢者の増加や、③高齢者のみ世帯の増加等の諸要因を織り込んだ対策が必要である。

家入町長
過疎・高齢化地域に住む方が生き生きと暮らし、健康寿命を延ばす観点から、買い物、医療を受けるための通院、移動手段の確保、そして公民館などに集い、体操などの介護予防を行ないながら、お互いを見守ることができ、環境を整えることが必要である。

必要である。高齢者夫婦や独居世帯も、うつや認知症も増加を続けることが見込まれ、施設の整備を検討するとともに、実施中の事業についても、量を増やし、やり方を再構築するなどの対策が必要だと考えている。

大津町における「超高齢社会」への備えを

町長／実施中の事業についても、量を増やし、やり方を再構築するなどの対策が必要